

プレ 公示案件への質問回答

【 競争参加者様へ：留意点】
プレ 公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年8月6日 更新						
公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年8月6日	25a00143000000	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3(ケニア、カメルーン、ルワンダ、マラウイ)(QCBS- ランプサム型)	評価部事業評価第一課	当該パッケージの対象案件である「マラウイ国カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画」に関し、公開されている準備調査報告書では複数箇所が黒塗りされておりました。公示の際の配布資料として、黒塗りされていないバージョンの準備調査報告書をご共有いただくことは可能でしょうか。	公示時点では、公開されている準備調査報告書(黒塗りあり)のみの提供となります。契約後に追加資料を提供いたします。	2025年5月21日
2025年8月6日	25a00144000000	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4(南スーダン、マダガスカル)(一般競争入札(総合評価落札方式ーランプサム型))	評価部事業評価第一課	南スーダンの「ジュバ市水供給改善計画」、「ナイル架橋建設計画」について、現地渡航は想定されているか。	現時点では検討中のため、公示で確認をお願いします。	2025年4月30日
—	—	全世界2025年度案件別外部事後評価全パッケージ対象	評価部事業評価第一課	評価対象案件の後継案件に従事する特殊傭人を含む従事者を、事後評価パッケージにおいてLCとして備上することは可能か。	後継案件の従事者(特殊傭人含む)は利益相反に該当しないとして、LCとして備上が可能です。	2025年7月2日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	自然条件調査の実施は予定しているか。	想定しています。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	400kV送変電設備の整備はコートジにおいて初めてか。初めての導入の場合、日本やフランスの既設送電線等、JICAで想定している標準スペックがあるか。	先方政府の計画では、本事業の対象を含めて3本の400kV送電線の新設が予定されています。うち一件は現在調査中との情報があります。標準スペックについては、現在具体的に想定しているものではありません。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	本邦技術の適用を想定しているか。	調査を通じて本邦技術の適用可能性を確認、評価したいと考えています。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	他機関との連携・協調融資等による役割分担はどのような想定か。	本事業に対する協調融資は想定しておらず、JICA資金で実施します。他方、対象地域周辺で他機関が送電・配電事業を実施しておりますので、調査においてそのような事業の情報収集や意見交換等の実施を想定します。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	サンペドロ-マンの400kV送電線は将来的に2回線化が想定されているのか。	先方政府からはそのような話は伺っていません。1回線を想定しています。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	本事業は先方の要請に基づいて実施するものか。また、先方によるFSを実施済みか。	先方の要請に基づくものです。FSは実施していません。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第四課	【業務従事者の専門性】本案件では電力土木・送電・変電等の専門性を求めます。とありますが、「電力土木」の専門家が筆頭にある特段の理由はありますか？	記載の順番に特段の理由はございません。	2025年7月16日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第4課	ローカルコンサルタントを活用する想定はありますか。ある場合どこのポジションになりますか。	環境社会配慮の調査業務での活用を想定しています。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第4課	ジェンダー調査というのはどのような調査を想定していますでしょうか。	実施機関におけるジェンダー主流化の状況（従業員のジェンダー比や意思決定体制への女性の参画度合いなど）調査や取り組みの可能性検討、建設作業員のジェンダー別の雇用状況・環境の調査や建設現場における設備構造面の課題と改善可能性などを想定しています。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00254000000	コートジボワール国アフリカ地域サンペドロ・マン送変電設備整備事業準備調査	アフリカ部アフリカ第4課	送電線計画の妥当性を評価するために系統解析などは含まれますか。	系統解析が含まれます。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	パキスタンの外国人材に関して、JICAがこれまでに実施されてきた活動があれば、ご教示いただけますでしょうか。	パキスタンにおいては、外国人材に関する活動実績はございません。	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	パキスタンから日本への送出しや日パビジネスにおいては、他国と比較して日本語教育環境が整備されていないために日本語人材がほとんどいないことが主要な課題の一つと認識しております。本件における日本語教育環境の調査の位置づけについてご教示いただけますでしょうか。（日本語教育環境の調査はあくまでも送出しの課題の一つとして情報収集する、あるいは主要な調査の柱に位置付けられる、等）	日本語教育環境を含め、パキスタン人材の日本での就労に係る課題を抽出していただく想定です。詳細は、公示の企画競争説明書をご確認下さい。	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	高度人材（技人国、高度専門職等）、特定技能、技能実習等の在留資格においては、万遍なく調査する方針か、又はいずれかの在留資格に重みを置いた調査方針となりますでしょうか。	調査は、まず初めに既に日本で就労しているパキスタン人材や、同人材の受入企業・自治体・管理団体を特定・分析いただき、その上で就労拡大に適した産業・職種・在留資格（就労領域）を絞って調査をいただく想定です。	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	技能実習や特定技能の業種は多岐にわたるため、いくつかの業種に絞り、強弱をつけて調査を進めることは問題ないでしょうか。	（同上）調査は、まず初めに既に日本で就労しているパキスタン人材や、同人材の受入企業・自治体・管理団体を特定・分析いただき、その上で就労拡大に適した産業・職種・在留資格（就労領域）を絞って調査をいただく想定です。	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	「イスラマバード市及びアボタバード市、ラホール市を除く地域（カラチ市等）での業務を想定する」とありますが、首都であるイスラマバード市を除く理由を教えてくださいませんか。	留意事項で記載しておりますのは、調査対象地の一部として「紛争影響国・地域における報酬単価」の対象となるカラチ市等を含む業務を想定しているという意図です。	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	具体的な調査想定地域について現時点で想定があればご教示いただくことは可能でしょうか。	調査対象地は、イスラマバード、ラホール、カラチ等の国内主要都市を想定しています。	2025年8月6日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	パキスタンを本調査対象とする背景について可能な範囲でご教示ください。	パキスタンは、若年層中心の人口ボーナス期にあり、日本の労働力不足と相互補完が期待されるためです。 詳細は、公示の企画競争説明書をご確認下さい。	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	パキスタンの既存あるいは新規協力事業との連携を想定されているか。	現時点では具体的な連携案件の想定はありません。 一方で実施中の技術協力「ICT産業連携強化プロジェクト」（企業同士のマッチングを行う事業）の成果・教訓等については本調査の参考情報として活用可能と考えています。	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	ICT人材について既存プロジェクトがあるとの理解だが、本調査の対象範囲に含まれるか。	（同上）現時点では具体的な連携案件の想定はありません。 一方で実施中の技術協力「ICT産業連携強化プロジェクト」（企業同士のマッチングを行う事業）の成果・教訓等については本調査の参考情報として活用可能と考えています。	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	連携可能性を模索している特定の日本国内自治体や地域はあるか。	特定の自治体や地域の想定はございません。 現在のパキスタン人の就労状況を確認のうえ、連携可能性のある自治体や地域を絞り込む想定です。	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	パキスタンでの技術協力の他、日本国内での事業も視野に含まれているか。	調査においては、日本国内での受入体制や還流後支援も調査対象とすることを想定しています。詳細は、公示の企画競争説明書をご確認下さい。	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	調査期間は2025年10月～2026年4月と比較的短期ですが、関連する政策イベントなど、スケジュール設定にあたっての背景があればご教示ください。	2026年度の技術協力事業の要望調査を見据えた調査スケジュールを設定しています。	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	IT・デジタル人材の活用も排除せず可能性を検討すると言う理解で良いでしょうか。	IT・デジタル分野を含め、現在、パキスタン人材が日本で就労していない分野であっても、調査の結果、就労拡大の可能性を有する産業・職種・在留資格が認められる場合、検討の対象とする方針です。	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	調査後の協力事業として日本国内での受入支援等の事業も考えられますか。	本調査の結果、必要性が認められれば、日本国内での支援事業等の可能性も排除せず検討予定です。	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	7/16の回答では、対象業種は絞らないという回答でしたが、業種は多岐にわたるため、いくつかの業種に絞り、強弱をつけて調査を進めて良いでしょうか。	既に日本で就労しているパキスタン人材や、同人材の受入企業・自治体・管理団体を特定・分析いただいた上で、就労拡大に適した産業・職種・在留資格を絞って調査をいただく想定です。調査方法につきましては公示の企画競争説明書をご確認いただいた上でご提案いただけますと幸いです。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	本件は、業務管理グループ形成（若手加点）の対象となるかご教示ください。	業務管理グループ形成（若手加点）の対象とする予定です。	2025年7月16日
2025年8月6日	25a00375000000	パキスタン国日本での就労機会を活用した産業人材育成に係る情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）	南アジア部南アジア第二課	対象とする産業・職種、在留資格の想定があればご教示ください。	産業・職種・在留資格などの条件で対象は限定しない想定です。日本で既に就労しているパキスタン人材と、同人材を受け入れている企業・自治体・監理団体などを特定し、幅広く情報収集いただく予定です。	2025年7月16日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	生計向上の非農業スキル開発に関して、具体的にどのような内容を想定されていますでしょうか。職業訓練を実施するようなイメージでしょうか。	現時点でお知らせできる内容は公示をご参照ください。	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	もし職業訓練を想定されている場合、対象職種(例:建築、縫製、整備、ICT等)や、その選定に資する市場調査の有無・結果について、事前に情報があればご共有いただけますか。	特にございません	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	本事業において、メヘバとマユクワユクワの両地域は同程度の支援対象として位置づけられているのでしょうか。それとも、支援の配分や展開の仕方に違いが生じることもあるのでしょうか。	同程度の支援を想定していますが、地域によって行政官のキャパシティや人員配置状況が異なる為、多少の差が出る可能性はあります。	2025年8月6日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	以下について、可能な範囲でご教示いただけますでしょうか？ ①組織能力強化の対象として考えられている組織。	中央政府(副大統領府再定住局等)、州・郡政府、メヘバ及びマユクワユクワ地域の区開発委員会、再定住区開発委員会、難民調整委員会(特に区開発委員会)を想定しています。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	②生計向上支援のうち農業支援の重点。	市場志向型農業による支援を通じて、グループ農業推進による住民間の信頼醸成、自尊心の回復、支援依存の意識変革など、生計向上に加えて難民・元難民特有の課題の克服を目指しています。具体的な農業分野としては、灌漑農業「も」用いた換金作物の栽培、自家消費用の在来種メイズなどによるシードバンク支援等を想定しています。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	③生計向上支援の農業・非農業スキル開発における、それぞれの分野での想定裨益者数。	農業については、3年間2地域で180名程度、非農業スキルについても、3年間2地域で180名程度（予定の為、今後調整する可能性があります）を想定しています。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	④別途本案件に関連して募集されている長期専門家の業務と本プロジェクトチームとの業務のデマケーション。	業務実施契約の専門家は案件の全体の調整及びそれぞれの専門分野での活動を行います。直営専門家の専門分野は「援助調整／政策助言／研修企画」です。成果1の調整メカニズムの強化や組織能力強化は長期専門家を中心に行いますが、業務実施契約の専門家と密な連携、情報共有が必要になります。なお、研修は直営専門家の企画により業務実施契約の活動費で実施するなど、直営専門家もプロジェクトチームの一員として活動頂きます。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	成果1と成果2について、どのような相互連携を想定しておられますでしょうか。	成果2で目指す住民の生計向上はLAPの指針である、地域の生産性向上に欠かせない要素です。また、農業及び非農業生計向上活動でのグループ活動を通じて住民間の相互理解と結束を高め、元難民らの自尊心回復と支援依存からの脱却が、住民一人一人を開発主体と捉えるボトムアップ型の包括的地域開発計画であるLAP実施推進に役立つと考えております。成果1での行政官の能力強化と調整強化、成果2の住民側の生計向上(による能力強化)双方がLAPの推進の重要な構成要素として相乗効果をもたらすと考えています。(個別面談で改めて解説いたします)	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	メヘバとマユクワユクワのLAP実施に向けた環境整備が喫緊の課題とのことですが、具体的にどのような環境要因の整備を危惧、あるいは重要視されていますでしょうか。	①関係機関間(中央・地方の行政、区開発委員会などの住民組織含む)調整機能の強化、②開発計画実施主体による計画実施にかかるプロジェクトマネジメントやモニタリング能力の強化、地域の住民の包摂性(難民・元難民・ザンビア人移住者)に配慮して計画を実施していく為の知識・技術等を関係者が習得する事、そして③関係者の意識変革、全てがLAP実施に向けた環境整備の一部と考えます。加えて、住民側が自らの課題を表明し、自分たちの地域の開発の主体となって活動できるよう、コミュニティプロジェクト実施の為のノウハウを身につけ、CDFのような基金にアクセスできるような環境がボトムアップ型の地域開発に重要と考えます。	2025年7月23日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	LAPの実施に際しては、PDCAサイクルの段階ごとに複数組織の関与が必要になると思料します。各組織の能力強化と共に、PDCAサイクルを循環させる制度の能力強化についても、本案件の範疇として想定しておられますでしょうか。	LAPの実施に際して必要な能力強化の分野はCP側から提案があり、公示にも明記する予定です。他方、案件開始後に直営専門家を中心に、能力強化分野の研修計画を立案いただく際に、関係者間で必要性が合意された場合は、提案外の分野についても入れて頂く余地はあると考えております。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	メヘバのLAPは2028年までの実施期間となっています。当該プロジェクトの中で次期LAPの作成支援も想定されていますでしょうか。	LAP実施体制強化支援を行う中で、CPと協議頂き、次期LAPの作成支援も必要と判断頂いた場合はお願いできればと考えていますが、現時点ではそこまでは想定していません。	2025年7月23日
2025年8月6日	25a00382000000	ザンビア国アフリカ地域メヘバ及びマユクワユクワにおける包摂的開発促進プロジェクト	ガバナンス・平和構築部平和構築室	難民居住区に暮らす難民の再定住区への移住の支援は本事業で対象としますか。その場合、どの程度の規模で行うのでしょうか。	難民居住区に暮らす「元」難民の再定住区への移住支援は、LAP実施の活動の一部として実施します。但し、本案件の目標と成果、活動に鑑みて活動の優先順位付けをして頂いた上で、必要かつ可能な範囲での支援と考えています。	2025年7月23日
2025年8月20日	25a00331000000	ウガンダ国「トロロ県上水道改善計画」にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価 落札方式—ランプサム型））	地球環境部 水資源グループ	今回の業務期間は2か月ですが、最初の2～3週間で業務計画書・インセプションレポートの作成・提出・現地調査前の準備作業を行い、その後2～3週間で現地調査を行い、さらにその後2～3週間で帰国報告・調査結果とりまとめ・ファイナルレポート提出という流れを想定されてますか。	プレ公示時よりスケジュールを見直し、履行期間を3.5か月間、履行期限終了1月末までとする予定ですので、最初の2～3週間で業務計画書・インセプションレポートの作成・提出・現地調査前の準備作業、その後2～3週間で現地調査を行い、残りの2か月ほどで帰国報告・調査結果とりまとめ・ファイナルレポート提出の想定です。	2025年8月6日
2025年8月20日	25a00331000000	ウガンダ国「トロロ県上水道改善計画」にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価 落札方式—ランプサム型））	地球環境部 水資源グループ	再委託による原水の水質調査や浄水場の土質調査などは、今回の調査では想定されておりませんかでしょうか。	本調査では、実地調査は想定しておらず、ヒアリングや既存資料による情報収集を想定しています。	2025年8月6日
2025年8月20日	25a00412000000	ウズベキスタン国産業開発に係る基礎情報収集・確認調査	経済開発部民間セクター開発グループ	以下について、可能な範囲でご教示いただけますでしょうか。 ①ローカルコンサルタントへの再委託は想定しておりますでしょうか。	公示の企画競争説明書をご確認いただき、調査項目に関してローカルコンサルタントへの再委託が効果的と判断される場合、ご提案いただけますと幸いです。	2025年7月30日
2025年8月20日	25a00412000000	ウズベキスタン国産業開発に係る基礎情報収集・確認調査	経済開発部民間セクター開発グループ	②業務管理グループ制度(若手育成加点)の対象となりますでしょうか。	業務管理グループ形成(若手加点)の対象とする予定です。最終的には、公示の企画競争説明書をご確認ください。	2025年7月30日
2025年8月20日	25a00412000000	ウズベキスタン国産業開発に係る基礎情報収集・確認調査	経済開発部民間セクター開発グループ	③投資プロモーションの試行はどのような内容を想定しておりますでしょうか。	調査の中で分析・特定したターゲット産業において、日本企業の今後のウズベキスタン進出の拡大を目的に、日本企業を対象にした対ウズベキスタン向け投資プロモーションのイベントを開催することを想定しています。詳細は、公示の企画競争説明書をご確認ください。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00165000000	南スーダン国ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト	地球環境部水資源グループ	今後、他のコンサルタント会社が提案・参入することについて、貴機構としてどのような可能性やご期待をお持ちか、ご教示いただけますでしょうか。 あわせて、今回の案件で重視されるポイントや、もし新規参入に際してご助言等ございましたらご教授頂ければ幸いです。	本件の調達には企画競争（QBS方式）となります。公示の企画競争説明書において、「プロポーザルで特に具体的な提案を求める内容」を明示いたします。プロポーザルに対しての評価の視点は、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン（2025年3月追記版）」別添2に掲載のとおりとなりますので、これをご参照いただきながら、特に提案を求める事項に対して最適なお提案をいただけますようお願いいたします。	2025年7月2日
2025年8月27日	25a00165000000	南スーダン国ジュバ都市圏水道サービス改善プロジェクト	地球環境部水資源グループ	本件は業務管理グループ(若手加点)を想定していますでしょうか。	ご理解の通りです。想定しております。	2025年5月14日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	7月30日時点においてもRD署名は未了とありますが、今後の見通しについてご教示頂けると幸いです。	R/D署名完了に向けて調整を続けております。現時点のR/D署名完了予定時期は8月中旬です。	2025年8月6日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本件と、企業競争力強化のための包括的支援体制構築プロジェクトの関係(望まれる連携等)について、お考えをご教示頂けると幸いです。	同プロジェクトの実施機関「カイゼン・エクセレンス・センター(KEC)」は「企業の成長を目的としたビジネス・ディベロップメント・サービス強化プロジェクト」においてBDSPsネットワークに参加していた経緯があり、本プロジェクトにより支援する新たなBDSPsネットワークにおいても、主要なBDSプロバイダーとして連携していくことを予定しています。KECは企業規模や対象セクターに関わらず(非製造業に対しても)BDS提供が可能であり、KECのコンサルタントによるBDS提供によって本プロジェクトが支援するBDS提供モデルの質を高めていくことを期待しています。	2025年8月6日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	今回の事業で対象とされている企業の業種(サービス業、製造業等)に関し、優先セクターや対象外のセクターがありましたらご教示ください。	優先セクターや対象外のセクターはありません。	2025年7月23日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	「成果1:BDS提供モデルが改良され、実施体制が強化される」について、現在想定されているBDS提供モデルの改良の内容についてご教示いただけると幸いです。	詳細計画策定調査で想定したものは以下のとおりです。 (1)MSMEsカウンセラーを育成しやすくする:カウンセラーの養成研修と認定試験を容易に実施できるようにする(例えばsub-cityやOSSCで実施できるようにする)。 (2)MSMEsカウンセラーの業務支援の制度構築:カウンセラーへの支援機能として、OSSC内の知見共有、OSSCから上位機関へ照会制度、カウンセラーの情報交換プラットフォーム創設等の仕組みを作る。(参考事例としてWEDPのCityコーディネーター制度) (3)MSMEsカウンセラー離職・人事異動を前提とした制度づくり:新任者の研修、離職・異動者からの引き継ぎ、OSSCの同僚からのサポート等の仕組みを作る。 (4)MSMEsカウンセラーのモチベーション向上策:優秀者の表彰制度の拡充や昇進制度の創設等のインセンティブを追加する。 (5)MSMEsカウンセラーの業務効率化ツールの導入、開発:前フェーズの簡易診断ツール(QDT)のように、カウンセラーの業務の質を高めるもの、業務の負荷を減ずるもの等を検討する。 (6)BDSPsネットワークの再構築:持続性のあるBDSPsネットワークの構築を目指す。MSME開発政策の実施の中でも関係者のフレームワークが必要であることが述べられている。	2025年7月16日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	「成果3:BDS提供モデルの継続的实施と広域展開のための支援策が開発される」について、本プロジェクト内で広域展開のための支援策検証のためのアディスアベバ市外でのパイロット活動等は想定されているでしょうか?想定されている場合、可能な範囲で対象地域、期間等のご想定をお聞かせいただけると幸いです。	詳細計画策定調査の時点では、アディスアベバ市外への渡航が制限されていたため、アディスアベバ市をプロジェクトサイトとしてエチオピア側と合意しました。	2025年7月16日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	エチオピアでは、2026年に総選挙が実施されることが想定されています。総選挙が、本事業に与える影響・リスクについて、貴機構の御見解をお伺いしたく存じます。	前回総選挙の様子を踏まえれば、総選挙前後での小規模な騒動等が発生する可能性はありますが主に地方と思われ、本件事業地であるアディスアベバにおいては、当局の管理により大きな騒動にはならないと考えております。	2025年7月16日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本業務の目的として、「アディスアベバ市において質の高いBDSの提供を図り」とあります。現行のBDSの質が必ずしも高くない場合、BDSプロバイダーの能力強化も本業務で実施されるご想定でしょうか?	本業務においては、MSMEsカウンセラー制度をアディスアベバ市全体へ拡大することによって同市における質の高いBDSの提供を目指します。そのためMSMEsカウンセラーの育成と制度整備を優先することを想定しています。なお、BDSプロバイダーの能力強化を否定するものではありません。	2025年7月16日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本業務で本邦研修・第三国研修の実施は想定されているでしょうか?	想定しておりません。	2025年7月16日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本プロジェクトのR/Dの署名者について	本プロジェクトでは労働技能省と工業省との間でR/Dを署名します。両省は並列の関係です。要請省庁は労働技能省です。	2025年7月16日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	本プロジェクトにおけるアディスアベバ市との関係について	本プロジェクトでは、R/Dは政府レベル（省レベル）で作成し、アディスアベバ市は別途JICAとの間で合意書（MOU）を締結することを想定しています。	2025年7月16日
2025年8月27日	25a00218000000	エチオピア国持続的なBDS強化プロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	MSMEsカウンセラーが解決しきれない問題にどのように対応する、BDSプロバイダーへ連携するか。	MSMEsカウンセラーから連携するBDSプロバイダーについては、BDSPネットワークを持続的な形で再構築する、既存の組織間連携の仕組みを使う、等が考えられますが、プロジェクトの中で検討していく位置づけです。	2025年7月16日
2025年8月27日	25a00341000000	エチオピア国カイゼン広域普及	経済開発部民間セクター開発グループ	「産業人材育成のための研修等を行う機関との連携」とはどのようなことを指しているのかご教示ください。	カイゼン・エクセレンス・センター（TICAD産業人材育成センター）の研修施設について、エチオピアの政府機関や現地の国際機関・援助機関による活用を本格的に拡大することを目指して、活用可能性ある政府機関、国際機関、援助機関等を発掘して連携関係を構築して、利用を促進することを想定しています。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00341000000	エチオピア国カイゼン広域普及	経済開発部民間セクター開発グループ	「アフリカ各国のカイゼン・アプローチ研修」のニーズ調査対象国として現時点で想定している国についてご教示ください。	アフリカ・カイゼン・イニシアチブの中で、エチオピアは今後の広域展開拠点COEとしての役割が期待される国の一つとして位置づけられています。公示の企画競争説明書をご確認いただいた上でご提案いただけますと幸いです。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00341000000	エチオピア国カイゼン広域普及	経済開発部民間セクター開発グループ	業務主任者の専門能力・経験分野として、「研修センターの経験」と「カイゼン・アプローチの経験」のどちらを重視するかご教示ください。	現時点では検討中のため、公示の企画競争説明書をご確認いただいた上でご提案いただけますと幸いです。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00341000000	エチオピア国カイゼン広域普及	経済開発部民間セクター開発グループ	本件は業務管理グループを想定していますでしょうか。	現時点では検討中のため、公示での企画競争説明書で確認をお願いします。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00341000000	エチオピア国カイゼン広域普及	経済開発部民間セクター開発グループ	技術協力個別案件とのことですが、具体的なスキームや成果はどのように設定されるのでしょうか。	スキームは専門家派遣です。本業務実施契約に加えて長期専門家を1名別途派遣することを予定しています。 本業務実施契約の成果として以下を予定しています。 成果1）KECのCoEとしての戦略や、産業人材育成のための研修等を行う機関との連携を含むTICAD産業人材育成センターの活用方針が策定・運用される。 成果3）周辺国のカイゼン・BDS提供機関においてカイゼン指導人材が育成される、またはKECから周辺国の企業等に直接カイゼン・アプローチが普及する。（海外）	2025年7月23日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インベントリデータの構築支援とありますが、これは、現地の地震被害調査文献を収集・分析するとの理解で良いですか。	文献調査のみならず、地方自治体などからも情報収集し、データベースに組み込む予定。	2025年8月6日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	耐震改修に係る防災行政、と記述がありますが、防災行政とは、建物の耐震化（構造）についてのみ実施するとの理解で良いですか？（防災マニュアル作成や伝達システムの整備、救助・復旧・啓発活動等は含まない）	構造中心の内容となります。あくまでの成果1に関わる内容となっております。	2025年8月6日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	選定方法が企画競争となっていますが、従来型とQCBS方式のどちらになりますでしょうか。	従来型です。	2025年8月6日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家は、業務開始前までに決定されるのでしょうか。	その予定です。	2025年8月6日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年8月27日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家の人数は何人でしょうか。また、短期専門家は、日本人になりますか。	2～3人程度を予定しております。	2025年8月6日
2025年8月27日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	ノンエンジニアドストラクチャーは組積造との事ですが、エンジニアドストラクチャーとは、どのような種類の建物を指すのでしょうか。	コンクリート構造、鉄骨構造、組積造などを想定。	2025年8月6日
2025年8月27日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家の指導のもとに、コンサルチームは共同して取り組み、短期専門家を支援する、との事ですが、短期専門家が規則等の改善、評価手法、診断手法、設計手法の確立方針を示し、コンサルは、短期専門家の指導(方針)に従い、活動(支援)するとの理解で良いですか。	その通りの認識です。	2025年8月6日
2025年8月27日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	フェロセメント技術は、短期専門家から知識・技術・施工について指導がある、との理解で良いですか。	こちらの技術はインドネシア側で確立されており、数値をモデル化するのが短期専門家の役割。	2025年8月6日
2025年8月27日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	組積造では、目地の耐力が重要だと思います。目地の引張試験やせん断試験は実施するのでしょうか。実施しない場合、目地耐力の決め方について、想定はありますか。	想定しております。	2025年8月6日
2025年8月27日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	建物評価において、基礎は対象外、との理解で良いですか(上屋のみ対象とする)	基礎も考慮に入ります。	2025年8月6日
2025年8月27日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	スクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法は、インドネシアで確立していますか？それとも日本の手法をベースとする予定でしょうか？	エンジニアドストラクチャーについてはインドネシア側で確立済みであり、一方で、ノンエンジニアストラクチャーは確立されておらず、本プロジェクトでの確立を目指す予定です。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	日本の基準に従う場合、診断次数や判定値についての想定はありますか？	日本の基準に従うことを含め、想定は特段ありません。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	技術面の強化は、構造(設計、施工(補強工事))について行うとの理解で良いですか？(防火、意匠、設備は除く)	その認識で問題ございません。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	対象建築物は、鉄筋コンクリート造、になりますか？	鉄筋コンクリートおよびノンエンジニアド(組積造)を取り扱う予定です。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a003680000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	対象となる、ノンエンジニアド建物については、設計図書が不備だと想定します。これらについては、破壊調査などによる図面復元を実施した上で、診断、補強設計を行う、との理解で良いですか。	図面の復元は実施しますが、非破壊検査を使用する可能性がございます。	2025年7月30日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	調査機材については、本プロジェクトでの提供を考えていますでしょうか（鉄筋探査機、コア採取マシン、はつり用機材など）。または、機材が必要な作業は、現地調査会社へ依頼すれば良いですか？	現時点において供与機材はございません。機材が必要な作業は、現地調査会社への委託も可能です。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	耐震補強工事の実施については、RC壁新設やブレース新設などの在来工法を想定している、との理解で良いですか？	主として、フェロセメント技術を想定しています。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	「公共建築物耐震化戦略計画作成支援」とあるが、法令作成、法令遵守支援も含まれますか？	法令は含みません。提言や案はありえます。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家業務のサポートとあるが、既に専門家が入っているという理解ですか？	現時点において、専門家はおりません。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家とは、どのような立場で、何をする人を指すのでしょうか。	学識者としてプロジェクトを進行するための技術的な指導・助言をする人のことを指します。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	文献調査や定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立は、短期専門家が行う業務、になりますか？	短期専門家の指導のもとに、コンサルチームも協働して取り組む業務となります。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	短期専門家業務のサポートとは、短期専門家が行った業務内容について、妥当性を評価する、との理解で良いですか？	短期専門家業務を支援する立場ですので、違います。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	R／D署名は履行期間前までに完了予定ですか？またR／Dの署名者はどこになりますか？	完了予定ですが、署名日によって前後する可能性はございます。R／Dの署名者はMinistry of Public Worksの予定です。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	R／D署名が完了しない場合でも、業務は開始できますか。または、完了するまで、開始を遅らせる（履行期間もそれに合わせて後ろ倒しにする）必要はありますか？	R／D署名が完了しなかった場合、公示自体を延期いたします。その際には履行期間全体が後ろ倒しとなる可能性がございます。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	仕様書とR／Dとの間には、基本、不整合はない、との理解で良いですか。	その認識で問題ございません。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	ローカルコンサルタントを活用する想定はありますか？	ローカルコンサルタントの活用はありえます。	2025年7月30日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	関係機関や民間企業との連携は想定していますか？	想定しております。	2025年7月30日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年8月27日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	耐震診断にて使用する解析ソフトは決まっていますか？	現段階において、決まっておりません。	2025年7月30日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問1】モデル農協の選定に関して (Q1-1)モデル農協(バナナ、コーヒー各1箇所)の選定は、業務開始後の早い段階で行われる想定でしょうか。選定の具体的なプロセス、スケジュール感、および選定基準(例:組合員の意欲、既存の組織基盤、スマート技術導入への関心度、地域性など)について、現時点で想定されていることがあれば教えてください。 (Q1-2)先行の質疑応答で「モデル農協の候補はある」とのことでしたが、候補となっている農協が位置する地域の地理的・気候的特徴、栽培されているバナナ・コーヒーの品種、現在の栽培規模や流通形態など、可能な範囲で補足情報はありますでしょうか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。	2025年5月28日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問2】CPD(農業協同組合振興局)との連携に関して (Q2-1)CPD内で本業務を主に担当する部署・担当官は具体的に決まっていますでしょうか？ 国際関係局が中心になるとのことですが、技術指導や普及を担当する部署との連携体制はどのように想定されていますか。 (Q2-2)CPDは、これまでスマート農業技術の導入・普及に関して、どのような取り組みや知見を蓄積されていますか。また、本業務に対するCPD職員の期待や関与度合いはどの程度見込まれますか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。	2025年5月28日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問3】スマート農業技術の検討・実証に関して (Q3-1)業務概要では「スマート農業技術等の活用可能性を検討・実証」とありますが、検討対象となる技術は、生産段階(精密農業、栽培管理支援等)に限らず、流通・加工・販売段階のDX(デジタル・トランスフォーメーション)等も含む、バリューチェーン全体を視野に入れたものと考えてよいでしょうか。 (Q3-2)「日本企業技術含む」とありますが、日本企業の技術や製品を特定し、実証につなげるための具体的なプロセス(情報収集、マッチング、導入支援など)はどのように想定されていますか。 (Q3-3)モデル農協での実証活動について、導入する技術の種類や規模、実証期間、必要な機材・設備の調達方法や予算に関する現時点での想定はありますか。また、実証にかかる費用負担(JICA側、CPD側、農協側)はどのように考えられていますか。 (Q3-4)実証の効果測定は、どのような指標(例:収量、品質、コスト削減効果、労働時間削減、農家収入向上など)を用いて行うことを想定していますか。	(Q3-1)バリューチェーン全体を視野に入れたものを想定しています。 (Q3-2)-(Q3-4) C／Pと調整中のため現時点で回答できません。 応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問4】普及と横展開に関して (Q4-1)実証結果を踏まえた「CPDによるスマート農業普及支援体制の強化に向けた課題・提言」のアウトプットイメージについて、もう少し具体的に教えていただけますか。(例:普及マニュアル作成、研修プログラム開発、政策提言など) (Q4-2)モデル農協での成功事例を、他の農協へ横展開していくための戦略やCPDの役割について、現時点でどのような構想がありますか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。 公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問5】関係機関・企業との連携に関して (Q5-1)タイ国内の他の政府機関(例:農業技術普及局(DOAE)、農業局(DOA)、デジタル経済社会省(MDES)など)や、大学・研究機関との連携は想定されていますか。 (Q5-2)タイ国内や日本の民間企業(アグリテック企業、食品加工・流通企業など)との連携(情報交換、技術協力、セミナー共催など)は、どのように進めることを想定していますか。	C/Pと調整中のため現時点で回答できません。 公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問6】業務従事者の専門性の一分野に経営管理が含まれていますが、この分野は対象となる農協に対して財務・人材管理等の管理部門にてDX化を取り入れて業務を改善していくと言う理解で宜しいでしょうか。	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。	2025年5月28日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	公示日が複数回延期となっておりますが、こういった経緯で延期となっているのか、ご教示いただくことは可能でしょうか。	C/P機関との調整が遅延しているためです。	2025年4月16日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に関し、VCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されていらっしゃるでしょうか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどことお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department (CPD)とのことですが、農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われます。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務(個別専門家派遣)ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思料します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内での執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣となる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『【2023年3月】タイにおけるスマート農業推進に関する基礎情報収集・確認調査』から形成された業務か？ また、バナナ関連ではベイ・コマース社のニーズ調査、コーヒー関連では単独型案件・海外協力隊要請との関連もあるか？	当該調査を参考にタイ政府と検討の上形成しました。ニーズ調査や海外協力隊要請との関連性は現時点ではありません。	2025年1月22日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『プラットフォーム構築』とあるが、日本のWAGRI、ukabisのような国レベルの公的デジタルプラットフォームを想定するか、それとも企業レベルの民間デジタルプラットフォームを想定するか？（e.g. アグリノート、双日のキャッサバプラットフォーム） 上記質問と関連するがプラットフォームを通じて商品の品質向上とはどのようなイメージか？	モデル農協の経営改善を目指すプラットフォームの導入を検討しています。	2025年1月22日